

香港

政治・経済・社会の変化と行方

昨年七月の返還前後、空前の活況を呈していた香港経済は、返還ブームが去り、さらにアジア通貨危機が波及して、一年後の現在、情況は一変してしまった。他方で、政治は行政主導を強めつつ比較的安定している。この一年の政治・経済・社会の変化を振り返りつつ、今後の方向を探る。

中園和仁

（秀明大学政治経済学部教授）

× 沢田ゆかり

（神奈川大学外国語学部助教授）

× 今井理之

（愛知大学現代中国学部教授）

今井 本日は、香港返還後一年というところで、この一年間の香港の政治、経済、社会の変化と、今後どうなっていくかについてお話しただけだと思います。

まず最近の香港の印象からお伺いします。私の印象では、政治的なことは解りませんが、経済でいうと、昨年の七月一日の返還前後の大変な返還ブームといいますが、返還特需といいますが、経済が活況を呈していましたが、その後、タイに始まった通貨危機が十月に香港に波及

して、不動産や株の下落などから始まって香港経済が全体的に停滞、あるいは低迷する状況に変わってしまったといえます。例えば、株価が昨年八月にハンセン指数で最高一六六七ポイントまでいきましたが、最近では、円が一四〇円台になるという状況の中でその影響もあって、香港のハンセン指数も八〇〇〇を切る状況になり、様変わりするような印象を受けています。

中園さんは五月の選挙の時に香港へ行

かれたということですが、最近の香港の印象はどうでしょうか。

経済に対する不安感の広まり

中園 今回は返還後初めての第一期公開選挙ということで、それを視察に行きました。

まず、返還直前というのは、今井さんが言われましたように、経済が活況を呈していて、経済は問題が無いということでした。中国と香港の相互依存関係はま

すまず強まってくいだろうと楽観的な見方でした。一方、政治に関しては、中国側からの香港に対する干渉が強まるのではないかと懸念があつて、悲観的に捉える見方もあつたわけです。しかし最近の情報を見ますと、どちらかというと、表面的には政治に関してはあまり問題はないように見える。反対に太鼓判を押されていた経済がぐらついてきて、不動産価格が商業ビルで五割、住宅で四割も下がってきている。株式市場も半分に下がってきている。GDPの成長率も今年の第一四半期はマイナス二%に下がっている。

不況感が漂っているのではないかと思つて香港へ行つたわけですが、まず最初に感じたことは、ふだんは空港に着いたときに出迎える客の視線を一斉に浴びるのですが、今回は、出迎える人数が以前の三分の一、あるいは四分の一くらいに減っているわけです。ということは、観光客がほとんど来なくなつた、つまり、香港ドルがアジアの中で唯一独歩高といえる状況があつて、観光客が減つたんだ



..... 中園和仁 [Nakazono Kazuhito]

港の人もキャッシュ・ポジションを高めている。株などにはさんさん痛い目にあつてしまつた。例えば、香港の証券会社シティ・パシフィックが倒産した。そのためにいくら要求しても株券が返つてこないで泣き寝入り状況である。それに対する不満があつて、政庁に連日のように補償を求めて出かけている。そういう不安状況がだんだん大きくなつてきていることを強く感じました。

実感として香港の経済はかなり苦しい状況になつてきている。タクシーも昔はなかなかつかまりませんでした。今はタクシーが待つている状況になつていく。これもちよつと信じられないような感じですね。それから日本人学校の小学生、中学生がかなり減つていくことから見て、日本企業が撤退しはじめていくというのが解る感じはしました。

私は経済の専門家ではないので深い分析は出来ませんが、経済に対する不安感が広まっているという印象は受けました。

今井 沢田さんは、最近では行かれていな

いというお話でしたが、日本から見えてどんな印象ですか。

沢田　そうですね、私の場合は報道されているものが中心なので、実感というわけには参りませんが、間接的に知り合いから聞いたものも含めまして、中国さんのおっしゃったこととはほぼ同じ感想です。即ち不況感が漂っている。政治が問題だったはずなのに、経済のほうが皮肉にも自分たちの生活を一番脅かす要因だったという状態ですね。不動産などは香港の商業地として中心の一つにあたる銅鑼湾のようなどころの目抜き通りでもテナントが入らない、空き部屋が目立つといったようなことがあって、単なる価格の下落ではなくて、需要が本当に縮小しているようです。

またこの不況感を別の角度から見ますと、自分たちの生活を脅かすものへの警戒という形で表わされたのではないかと思います。例えば大陸からの新移民に対するパッシングが目立ちます。香港市民は自分たちもともと中国大陸から来たわけですが、既に別のアイデンティティ

を持つようになってきました。しかしそれよりもっと切実なのは、新移民が自分たちの社会施設、自分たちの就業機会を脅かしている、しかもその背後には十二億の人口圧力が存在する、でもベトナム難民とは違って彼等は受け入れなくてはいけない、という自分たちの立場に対して焦燥感がある。例えば、病院のベッドが中国大陸からの不法移民の母親たちによつて占拠されている。新界のある病院では、そこで産まれる新生児の四分の一が中国大陸から来た違法移民の母親から生まれています。それから、新移民たちが大陸から到着すると、どんなサービスを政府から提供されるか解説したパンフレットを貰うのですが、これに関連して先日立法評議会での次のような発言が出されました。新移民は子沢山だ、ちゃんとした産児制限、科学的産児制限をやるように指導しているのかと。中国大陸の一人っ子政策を逃れるという意味もあって来ている人もいるのですが、香港としては子沢山の貧乏人はいらないうこととです。働き盛りの、香港の経済にとつ

て役に立つ中国人なら来て欲しいけれども、今の被扶養家族の呼びよせを優先する移民枠には反対、という非常に余裕のないところが明らかになってきています。

ですから政治的な民主化云々というのは別に、この不況で無理ありませんが、ある意味で利己的な、社会的なフラストレーションもたまっている。こうしたフラストレーションによる弱者攻撃といった現象が報道から窺えます。

また中国さんのご指摘にあった観光客の減少も大変な打撃で、香港は日本からの観光客、それから中国・台湾からの観光客というのが長らく最大のお客様だったわけです。ところがその日本人観光客数は、九八年一月から五月の累計で三十四万人にまで下がりました。これは前年同期比でマイナス五四・七%の激減です。中国経済も海外へ旅行に行くほどの勢いがあるわけではないので、同時期にマイナス一〇・三%と落ち込んでいる。日本に居てよく解るのが香港激安ツアーの案内が多く出て来っていますが、ベニンシュ

ラやグラランド・ハイアットなどの一流ホテルにも格安で泊まれます、などという宣伝が、その証左だと思います。

今井 GNPはマイナス、失業率は上昇。順序から言うところ政治問題から話していただくかと思いましたが、経済のほうの問題のようですので、経済からお話しただきたいと思っています。既に今、経済の実態はお聞きしましたが、付け加えるようなことがありますらお願いいたします。

沢田 やはり、実質GDPの伸び率が今年第一四半期にマイナスになった、というのにはある意味で非常にショッキングな出来事だったと思います。前年同期比でマイナス二%という十三年ぶりのマイナス成長です。それとともに今年三月から五月までの失業率が季節調整済みで四・二%という十四年来の高い数値となりました。確か九五年第三四半期だったと思いますが三・六%になったことがあり、このときもずいぶん議論になりましたが、今回はそれをさらに上回り、八〇年代初め以来の四%台です。これは現在の

日本の不況感と比べればかなり深刻なものだということが解るかと思っています。いつも香港は労働力不足の反動から失業率に関してはオーバーに報道されるといわれますが、必ずしもオーバーではありません。

それから賃金の下方硬直性という問題があります。かつては香港は景気が悪くなれば賃金も自動的に下がってゆく、下方硬直性は他の国に比べれば相対的に低いと言われていましたが、既に昔のように中国大陸からほとんど無制限に潤沢な労働力が入ってくるというような状況ではありませんし、香港域内の労働力の高齢化ということもあって、硬直性が出てきている。つまり香港のレッセフェール（自由放任主義）が持っていた自動調整機能というのはかつてほどではなく、だから、今まで通りのやり方をすれば良いというものではないということです。

今までもこれ以上の失業率、不況はあったわけですが、以前とは社会状態、国際経済の環境、香港自身の内部の構造が違います。香港自身の内部の構造

でいえば、大陸からの低賃金労働力の流入が制限されているということ、そして新移民の内容は扶養家族たちが来ているわけですから働き盛りの単身者ではないということ、なども挙げられるかと思います。

また、リストラに関していえば、今までの政庁よりは新政権は積極的な姿勢を見せています。前から民間が中心で運営する職業再訓練センターがありましたけれども、今度は公共事業を増やすなどの対応もあり、最近も政庁は一年半で十万人雇用する計画を発表していますから、かなり真剣に取り組むのではないかと思います。雇用はベッグ制で打撃を受ける部門ですから。ちなみに求人数も今年三月には大幅ダウンしており、昨年同月比で製造業がマイナス一〇・二ポイント、小売・貿易・流通などがマイナス六・二ポイント、交通・通信ほかマイナス五・六ポイント、金融・不動産もマイナス三・〇ポイント、それぞれ下落しています。

機能しなくなったレッセフェール

今井 中國さん、何か付け加えることはありますか。

中國 沢田さんがおっしゃいましたけれども、レッセフェール、今までは香港の経済システムというのは政府が介入しない、積極的不介入ということ、それから自由放任である、市場原理で動くということでした。経済が成長をしているときにはこのレッセフェールのシステムはうまく機能するといわれていました。逆にこういう不況状態になったときに、いろいろな矛盾というのが噴出してくる。たぶんそういうことだと思ふんですね。レッセフェールのシステムをとること自体が、不況になったときに極めて悪い、ということだと思います。今までは右肩上がりの経済成長をずっと続けてきた。一時落ちることはあってもすぐに回復してきたわけです。ところが今回の場合は今までとは違って、これまで大きくなってきたパイがかなり小さくなってきている。所得の再分配も、歪んだかたちと言

いますか、金持ちに有利で、貧しい人達に不利なシステムのまま、貧富の格差という問題はずっと解消されてこなかったわけですね。インドネシアと同じように、経済成長している間はそのような問題も大きな問題にはならず済んだわけです。配分できるパイが大きかったからですが、それが小さくなると底辺に回って来なくなる。底辺の人たちは実感として生活に打撃を受けるようになると思います。

そこで今議論になっているのは、レッセフェールのやり方を見直すべきではないかということ。つまり公共支出をもっと増やすべきではないかという議論が出てくるわけです。でも極めて問題のあることですが、返還後何が変わったかという、香港の憲法である基本法に従ってすべてが運営されているということですね。あまりこれは注目されないのですが、実際にはすべて基本法に従って公務員は政策を運営するし、現にそういう政策が採られている。例えば、基本法第七四条ですが、立法會議員は公共支出、

または政治体制、それから政治の管理運営に関わらない場合に限って、独自に、議員が法案を提出することが出来るとなっています。政府の政策に関わる場合は、提出する前に行政長官の書面による同意を得なければいけない、という規定があります。そこで面白いのは、行政會議のメンバーの中でこの条項を巡って意見が二つに分かれていることです。

例えば自由党の唐英年（ヘンリー・タン）はこの規定は守るべきである、あまり公共支出を増やすべきではないと主張しています。つまりいったんこの条項に違反したら、どんな違反してくるようになるから守るべきだといっています。もう一つの譚耀宗という「工連会」（香港工会連合会）のリーダー、親中国系の労働組合のリーダーですが、彼は赤字を増やしてはいけないという規定があるけれども、それは長期的に考えるべきだという考えです。つまり日本の財政構造改革と似た議論なのですが、もっと長期的に考えて、単年度の赤字は容認してもよいというのです。今これだけ経済が停滞

しているのだから、もっと公共支出を増やして経済を活性化させるべきである、カンフル剤を注射すべきだというような言い方をしています。

また、返還後の種々の問題、インフレとか、証券会社の倒産とか、赤潮の被害とか出てくるなかで、各々の勢力の間に立って、董建華行政長官がそのリーダーシップを問われているのではないかと思います。彼は中国の意向も気にしてはならないし、行政会議の中でいろいろ分かれている意見も聴かなくてはならない。政策運営のプロである上級公務員の意見も聴かなくてはならない。どうも決断ができにくい状況にある。パッテン総督の場合は、何かが起こったときには現地に出ていって、皆の意見を聴きそして決断を下すということを、政治家ですから極めて効果的にやっていた。ところが董建華はもとも政治家ではないので、そういうことはおそらく苦手なのでしょう。風貌は良く、人当たりも良いので、温厚な感じにとられていますから、表面にはリーダーとして申し分ないように

見えますが、実際には、そのリーダーシップが問われているのではないかという気がします。ですから、経済政策についても *"too little, too late"* と各方面から批判を受け、日本と同じような状況で、経済はますます悪化するだけです。

これはベッグ制の問題に関わっていて、つまりベッグ制を維持している限り高金利を維持しなければいけない、そうすると不動産は下がる、株価は下がる、さらに円安がそれに加わります、デフレスパイラルという状況に陥りつつあります。しかも、市場原理を優先するのであれば介入しないほうが良いわけですから、結局、董建華が素直に認めた、あと二年間は経済成長は望めません、二年間は我慢してくださいということは、つまり打つ手がもうないという状態ではないでしょうか。かといって、ベッグ制をはずすのかというと、それは極めて危険である。つまり香港ドル売りに歯止めがかからなくなり、香港の経済は大混乱に陥る危険がある。このような経済の不安定な状況のなかで、住民の政府に対す

る不満がかなり大きくなっていて、それを実際にはうまく処理できなくなっているのではないのでしょうか。

経済悪化の要因

今井 経済が悪化した要因、背景ですが、ひとつはアジア通貨危機が香港にも飛び火した、ということはいく言われます。別の見方では、そうでなくてもいつまでもバブルは続くわけではなく、既に返還前後から、あるいはもう少し前から、經常収支というのは香港にはないかもしれません。そういう考えから言うと、悪くなりつつあって、返還前後から後退局面に入ってしまった。それを十月の通貨危機の波及が加速しただけではないか、とも言われます。一方で、香港経済のファンダメンタルズが良いのかどうかについても議論の分かれるところだと思いますが、本当のところいかがでしょうか。

沢田 「本当のところ」と言い切るのは難しいのですが、やはり政治も含めて香港全体が制度疲労を起こしていたことは

間違いないと思います。経済も例外ではなく、香港自身の競争力というものが、結局、高度化転換をしきれないままバブルになって、その最後の引き金が通貨危機であったという見方で良いのではないかと思います。

今井 なにか日本とよく似ているという感じですね(笑)。

日本も制度疲労が進んでいるのに、八〇年代のバブルでリストラを先送りにしましたね。

沢田 香港の場合は経済の中心がサービスセクターに移ってきたと言いますが、それが即、産業の高度化を意味した訳ではありません。サービスセクターの中身を見ると旧態依然としたものがたくさん詰め込まれている。これは富士通総研の朱炎さんが著作で指摘しています。しかしそれ以外の金融と不動産が伸びることによって、全体のサービス産業を押し上げていたのだと。この金融、不動産というのはバブルの中では安定し、九四年からは中国との絡みですと好景気を演出していた。ところが本当に自由な市場と

は言い難い部分もあって、バブル崩壊により、一気に下落してしまった。

もう一つは、かつての香港を押し上げた製造業、これが競争力をまだ維持できたのかどうか。香港政庁は七〇年代から高度化やR&Dを進めるとか言いましたが、全く進んでいない。結局貿易の状況を見ても、八〇年代からずっと繊維にかわるハイテク産業の代表と言われてきた電子電気の落ち込みが一番激しくなった。輸出で何とか好調を保っているのが雑貨類、伝統的雑貨類です。クォーター



沢田ゆかり [Sawada Yukari]

で守られている衣類と雑貨類でもって、この意味ではあまり高度化できていない。

今井 雑貨の中身は何ですか。

沢田 おもちゃなどですね。香港は世界最大の玩具輸出国で、おもちゃはとても好調です。あとはベビー・カートなどの、技術的にも決して香港の目指していた方向ではない労働集約的な分野です。また、もうひとつ香港の進むべき方向としては、製造業自身の高度化よりも、流通、貿易の統括センターとしての役割があります。それを支えるものとして通信が良い、交通が良いと言っていました。バブルの時期に手数料が極端に上がり、香港の近隣諸国、とくに中国の港湾や通信設備の改善もあって競争力を失ってきた。台湾と香港のコンテナの取扱手数料を比較すると、一時期台湾の高雄が半額近くになりましたね。トランスシブメンで儲けるという、もうひとつの選択肢もバブルの中で失われてきました。日本と似ているかも知れません(笑)。

このように収益率の悪い産業をサービス

スセクターは抱え込んでおり、それがバブルで、未来構想の中核にあった通信・交通も競争力を失い、不動産の値上がりによってオフィスが割高になってアジアの統括基地としても競争力がなくなつた。デフレになってこれらが回復するかと思つたら、それだけではやはり解決できず、目玉になる産業がない状態にある。確かに香港政府はサービス産業のてこ入れを始めていますが、まだあまり効果は出ていません。

ただ、だからといってベッグ制をはずすという選択肢が香港政府にあるのかどうか。ベッグ制からくる高金利が不動産下落の背景にあるわけですが、政治的にはやはりベッグ制ははずしづらいと思います。中国の立場からいっても、香港発の不況というのは容認できない。また香港自身もベッグをはずしたときの混乱というのを果たして收拾できるのかどうか。八二年の中英交渉の時に香港ドルの暴落を経験した上でのベッグ制導入という経緯を忘れる訳にはいきません。すると他のセクターをある程度犠牲にしなが

ら、つまり域内の産業の激変をも、ミクロの部分では我慢しつつ国際金融というマクロの均衡を守ろうというところで腹をくくらざるを得ないという情況だと思います。

もうひとつは先ほど基本法が出て大変面白かったのですが、香港の財政支出を制限してきたもの、つまり公共投資をするか減税をするかが、景気の対策として考えられますが、減税は〇・五％だけしただけですね。しかし自由港の香港では所得税率は法人・個人とも十分に低い税率のため、これ以上下げてもあまり効果がない。あとは公共投資ということになりますが、基本法があるので、公共投資を拡大しにくいという構造を抱え込んでいることは確かです。では植民地時代は違つたのかというと、やはりGDPの二〇％という制限枠を財政長官がかぶせていたのです。基本法でより硬直的にはありませんでしたが、以前はなかった条件というわけではありません。ただ、かつては大型の公共投資などの景気対策をやらなくても、域内の秩序は安定していた。それ

が、直接選挙が導入され、民主化の過程を経たために、かつてならば政治的な無関心の中で、あきらめという形で解消されていった部分が、今度の返還で、国民国家の一部になったという立て前から無視しづらいわけですね。植民地だから仕方ないとか、いやならどこかに移民しなさいとか、という社会ではなくなつたわけですから。

実際に先ほど中園さんがおっしゃつたように、パッテン総督のリーダーシップが発揮できたことの背景ですが、あのときもうひとつ重要なのは植民地時代の議會は最末期になるまでオール与党体制だったということです。パッテンは自ら選挙の有権者枠を拡大してしまつたので苦勞した方だと思いますが、その前の総督たちはどんなにメディアの突き上げがあつても、諮問委員会という制度で不満を聞き置いて、あとはもう意見は分かつたが、実施は困難だと言つていればそれで済んだわけです。パッテン時代に香港政府の福祉関係の官僚と話したところ、選挙の拡大とともに総督を支持する政党、

与党というものがなくてオール野党体制になってしまったので、審議の時間がどんどん長くなって、法案を通すのに何年もかかってしまうと書いていました。今回の選挙の結果を考慮しても、迅速に有効な手段をとる、その余地が香港の今の政治体制、経済体制の中にあるのかというとはなはだ疑問です。そういう意味でもセカンドベストでベッグ制を続けて歯を食いしばっていかうという方針になっているのではないかと思います。

香港経済の競争力

今井 なるほど。今の政権は香港経済の競争力を維持向上しようとかかなり言っています。そこで香港経済の競争力の実体は何かということですが、先ほど話が出たように、製造業はウエイトが軽くなっている、七%か八%かと言われています。そうすると、それはあまり期待できない。あとはサービス分野、サービス業の競争力によって香港の繁栄を維持している、ということだろうと思いますが、この辺についても少し詳しくお話しして

いただけますか。関連して、今まで香港の繁栄を支えてきた要因には変化はないのか、あるいは現政権はどんな対策を打つのか、さらにその展望は……。

この場合の競争力というのはシンガポールとの比較ですか。

沢田 ええ、まずはシンガポールですね。

今井 一時期、上海との比較などということが言われたことがあります、これはちよつとまだ早すぎるようです。

沢田 そうですね。香港は普通に考えれば製造業の比率が低くなっている、通貨レートの影響はあまり受けないはず、でも実際に香港のサービス産業の中身は貿易関連のものが大きいので、通貨の影響というのはやはり受けざるを得ません。観光もレートに反応しますし、倉庫ですとか運輸、通信も貿易絡みの部分が大いことを考えますと、コストにも競争力にも跳ね返りがくるはず。やはり中・長期的には、ベッグ・レートの調整がどこかの時点では起こらざるを得ないと思います。今の競争力というのはかなり不自然な格好になっているわけ

ですから。ただ繰り返になりますが、では今、政府がいくつか政策を打ち出せるのか。この間、アンソン・チャン政務長官が来て、これだけ実行しますと宣伝して帰りましたが、その中身を見てみますと、香港政府に出来ることはあまりありません。不動産や株式に関しては、例えば住宅の購入のローンの期間をのぼすとか、ほかは今まで通り、人材や技術の育成などを言っているわけです。

香港が自然に持っていた地理的な優位性、これは確かに変わらないと思います。しかし、では地理的優位性とは何かと言うと、シンガポールと比較した場合、中国に近いということに尽きたわけですね。二十四時間オープンなチャンギ空港に比べて、啓徳は制限の多い空港でしたし、今度は新しく空港がオープンしますけれどもやはり高い使用料を設定している。シンガポールは、国が主導して産業政策を進めたのに対して、香港は植民地であるが故に政府の強力な主導というのがなかったと思います。それが意味では柔軟性でしたが、逆の意味では確固

たる青写真を持てなかったわけです。常に情況に流されていく。ハイテク育成を唱えても、中国への投資が可能になるとたちまちみな忘れて大陸の低廉な労働力を利用して労働集約型産業に戻っていくという、そういう状態がくりかえされました。香港のサービス産業を活性化するためにはどうするか、という問いかけも、このままでは中国次第、という言いつくされた回答になってしまいます。

今井 中国も広くて、全体との関係というよりも、むしろ広東経済というか、珠江デルタとの関係が重要ではないでしょうか。八〇年代は広東省経済が大変な高度成長を遂げてきたけれども、九〇年代に入って相対的に低迷の情況に入っている。これが香港にとってもマイナスイメージになっているという指摘もあります。

沢田 広東も不良債権を抱えて大変ですから、そういう意味では確かに、香港はシンタラントといっしょに難局を迎えているということでしょう。しかし実際のサービス産業に対する政策と言えば、

応用研究開発スキームに五億ドル出しますとかいった古い処方箋しか出していません。

中国 経済自体が、シンガポールみたい目標を立ててという経済ではなく、レツセフェールだったから、今こういう情況になると、動きようがない、手の打ちようがないということだと思います。

四月ですが、失業率が三・九%とありましたけれども、実態はそれ以上だろうと言われています。それはひとつには回流移民が相当帰ってきたことが考えられます。返還前に帰らないと居住権を失う、それが返還前に殺到すると困るので、期間を延長して返還後でもいいですよということ、登録に一定期間の猶予期間を設けた。これがひとつの要因になっているとも言われていますね。回流移民はかなり多く、それが失業率を招いているという話があります。それから外労といわれる、例えば外国からの建設労働者などの受け入れについて、上限を撤廃するなどの政策をとっているのですが、パッテ以来の民主化の見えない影響がある。

例えば先ほど沢田さんが言われましたように、住民たちが新移民を差別するといふような環境と一緒になんです。やはり自分たちの職場を脅かすのであればかなり反対する。だから特區政府も外国人労働者をそれほど入れられない。昔は、中国から自由に勝手に安い労働者をいくらでも確保して、香港の高コストというものをおさえることができた。今はそれが全く出来ない状況にある。それを行なうと、香港の人たちが、左派系を含めて政党が発案するという雰囲気があります。

そういう意味で、住民の香港人としての意識、権利意識といえますか、がかなり強くなっているんだろうと思います。中国政府、つまり自分たちの政府から「港人治港」（香港人が香港を治めること）を認められた、高度の自治を認められたのであるから、イギリス統治時代よりも、政府に対して発言する権利があるという感覚になっている。つまり先ほどのオール野党派ではありませんが、与党派が野党派化してしまつて、すべてが政府に対して注文をつける情況だといえま

す。

それからファンダメンタルズでいえば、確か累積剰余金が九八・九九年度は四五〇〇億香港ドルに上る見込みであるといわれます。

沢田 土地を売ったお金を半分は必ずプールしなさいということでも中英間で合意がありましたから、それからずっと膨大な剰余金が蓄積され続けています。

ベッグ制の行方

中国 行政会議のメンバーである鍾瑞明という人が土地管理委員会の委員長で、彼は相当がんばって貯めてきたんですね。その土地売却収入がかなり豊富で、中国もこういう豊かな累積剰余金というのは為替の安定を支える、ということ、他とは違うんだという言い方をしているわけです。そう言われてはいますが、実態はこれだけ高金利で、八四％のサービス産業の中の二〇％を占めると言われる不動産産業がこの状況では、どうしようもありません。ですから今の状況が続けば、早晚ベッグ制を廃止すべきだという議論

になって来るだろうと思います。

しかし二年間ぐらいははずしくない。つまり市場経済というものは、悪化するときには急激に悪化するけれども、回復するときも速いんだという言い方ですね、住民を納得させるために。ナンバー2であるアンソン・チャン政務長官なんかもそう言っていますね。

早晚やらざるを得ないでしょうけれども、ベッグ制の導入の契機というのは中英交渉の時に香港の資本が逃げて、投機すじに売りを浴びせられて香港ドルが暴落したという事情がありますから、政治的な要因も絡んで、ベッグ制を廃止するというような決断は、中国政府の意向もありそうですし、なかなか出来ないだろうという気がします。

今井 香港の経済調整をするのに、ベッグ制で為替レートは操作できないし、金融機能も難しい。あとは価格で調整、デフレ調整するしかないんだといわれています。そこで、結果的に、不動産や株が三割か四割、株はもつとでしようが、下がって、結果的にそれは高コストを是正

するかたちになっていますね。

沢田 高コスト構造を是正すれば、競争力が回復するのかもしれないと疑問が残ります。香港と中国の景気回復があつてこそ、全体の需要も拡大するのではないでしょう。か。今までのあまりに高すぎた反動として下がっている部分もあるわけですから。

それで、香港の学者トーマス・チャンなどは、香港の将来像としてマンハッタン経済とか、マンハッタン化と言っています。香港はマンハッタンのように金融センターとしての機能に特化していく、つまりドルにベッグすることで域内産業は苦しくても世界の金融機関がブレイヤーとして入ってくる、というような考え方ですね。香港は場所貸しというか、ウインブルドン化といいますが、そうなっていく。

香港政庁の人たちはそれに対してバーチャル経済といっています。しかしある研究者はバーチャル経済の根幹はエレクトロニクスでありソフトウエアだと思っていたが、台湾に競争力が付き、中国・

台湾連合になってしまってもう太刀打ちできない、香港はソフト開発の技術者がいないのでだめだ、と言っています。残るは世界の金融マンたちが香港に集まるといふマンハッタン化です。そうすると、マンハッタンのような高層の金融街の隣にスラムがあつて、そこに貧しい人たちが吹き溜まるようになってもおかしくはないという予測です。

中国 以前はそういうマンハッタン経済にはなれないという言い方をしていましたよ。

沢田 現状をみると悲観的にならざるをえないのかもしれませんが。

今井 結局はベッグ制をいつまで維持できるかで、二年位は堪え忍んで、客観情勢がもう少し良くなつてきたらそこで変えるということです。といつても全く自由変動相場制にするのではなく、いったん切り下げるけれども、またそこでベッグ制をとるといふ説もあります。

中国 七・八%前後の切り下げを行なつて、その後に管理フロートを行なうという考え方ですね。

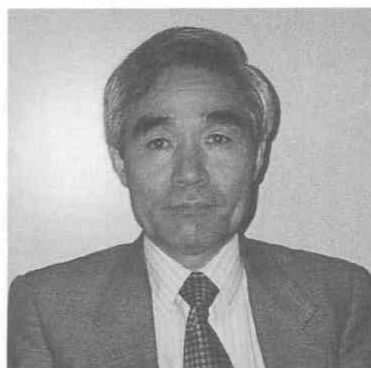
沢田 やはり制度を一回作つてしまひましたから、今変えたら信用といひますが、急に完全な変動相場をとることは難しいのではないかと思います。

今井 国際金融センターとしては、やはり為替レートはある程度安定したほうが良いのでしうね。完全に自由にして大揺れすると良くないということです。

沢田 たとえ貿易面で見ても、香港自身小さいので揺れの幅が大きくなるのは当然で、その時香港に拠点を置く貿易関係者にとってはみるとベッグというのはありがたい制度だといふ面もあります。だから調整するにしても完全に変動制にするのではなく、一回切り下げて、そこで調整する。国際的に公言したとおり、ベッグはやめませんが、調整しますというやり方は確かに現実的かも知れません。

人民元と香港ドルの関係

中国 人民元の切り下げについても同じような議論が出ていますよ。つまり、三〇%も切り下げのではなく、少しずつ、ドリップ・バイ・ドリップ方式的に



.....今井理之 [Imai Satoshi]

切り下げると。

今井 香港ドルの切り下げが先になるのか人民元が先になるのかと、両者の絡みがよく言われますが、非常に難しい議論ですね。少なくとも人民元が先に切り下げることはないと思います。今年一年に限つて言えば人民元は下げる必要はない。貿易黒字はたくさんあり、そう簡単には消えない。もし人民元が切り下げられると香港ドルはもたないので切り下げられない。

では香港ドルが切り下がったとき人民

元がどうなるかというのがよく質問される問題ですが、その時は苦しい説明になります。香港ドルのベッグ制を維持するように中国は最大限の支援をする。出来るだけ引き延ばして、環境が整った時点で同時に切り下げる。ただしそこまで行かない段階で香港ドルがどうしようもなくなった時には、香港ドルが切り下がる。その時に人民元がどうなるかです。

中國 その前に、中国の外貨準備を一緒にしたいという議論がありますよね。

今井 合計すれば二千億ドル以上あるわけです。だから、香港ドルを支えるには十分で、最終的には香港ドルの調整に任せるのではないのでしょうか。

中國 これは責任の持てない発言ではあります。ふたつ気になることがあります。ひとつは、香港ドルが今のベッグ制では苦しいという話をし続けています。が、一体誰が苦しいのかということです。国際金融センターとしての香港がそんなに苦しいのだろうか。香港の域内経済は確かに一番激変を受け不況感が漂っているわけですが、オフィスは安くなるなど、

ある意味ではプラス面もある。そのサービスセンターとしてのプラス面も考えると、域内の不満を押さえ込めれば……。沢田 そうすると、極めて政治的な要素が入ってきます。域内の不満が危険にならない程度であれば、香港のほうから先にギブアップさせるようなことは、中国はしないのではないのでしょうか。よく香港統治の目標としてスタビリティとプロ

スバリティ、安定と繁栄といえますよね。ここで中国の立場から見ると、安定と繁栄が相反する場合はスタビリティをとらなければいけないけれども、逆にスタビリティの根幹には、プロスバリティがあるわけです。したがって中国に不利益をもたらすようなかたちでの香港ドルの下げは考えられないと思っています。

もうひとつは、これも確信はもてませんが、台湾経済がもっているのはなぜかという話がありますよね。さまざまな要因がありますが、私は、ひとつは中國大陸との貿易で黒字を稼ぎ出していることが大きいのではないかと思います。もしそうならば人民元の下げは、アジア経済

を支えている台湾も巻き込んでしまうことになり、これは政治的にも非常に危険です。ので、やはり人民元は維持せざるを得ない。

今井 香港ドルを下げても、経済的にプラスはないのではないかと意見があります。香港ジェットロの大槻さんが書いていますが、香港ドルの切り下げは短期的には経済を悪くするだけではないか。

香港ドルを切り下げると香港ドルに割安感が出ることになり、短期的には金利の引き下げにはつながらない。産業構造がサービス産業への依存度を高めているので、為替の切り下げで資産価値が下落し資本逃避が起きるため経済状況がさらに悪くなる。だから、少なくとも今年はないと。

中國 と言っても、株式が下げ続けるとどうしても金利は跳ね上がります。日本円が下がれば我慢できなくなりますから、どの程度かというところが誰も解らない。短期的にはそう言えるのかも知れませんが、何かひっかかります。

今井 大槻さんも長くはもたないと言っ

ています。

沢田 サービス産業だから、為替の変動に無縁かというところに少しひっかかります。すでに申し上げましたようにサービス産業に貿易関連が多いことから、必ずしもそうではありません。

ただサービス産業になると安い単純労働力では解決できないこともでてきます。先の失業率もミスマッチの問題もかなりの部分あると思います。失業している労働者は増えているけれども、香港がサービスセンター、特に金融センターとして必要としている人材は域外からも調達している訳です。また今まで申し上げた事情からも、香港政府としては非常に決断がしづらいので私も切り下げはやらないと思います。

中国 アンソン・チャンが言っていたように、少し我慢すれば、悪化するの速いけれども回復するのも速いというような議論は通用しますか。

今井 少し前までは二、三年で回復ということが言われていましたが、もうそういう状況ではなく、三、五年かかるとい

われるようになってきました。

沢田 今は国際的な経済環境もよくないし、しかも政治的な束縛があつて香港が構造転換するにはある意味で最悪のタイミングです。

強まる行政主導

今井 そうですね。経済の悪い状況が政治にどう反映していくかも含めて政治についてお話しただきたいのですが。まずこの一年間の政治情勢の推移について概説していただけますか。

中国 政治に関しては、香港政府というイギリスの植民地政府から中華人民共和国の特別行政区になり、基本法に従つてすべてのことが運営されているという状況です。パッテン総督が実施した民主化、その選挙制度改革案により、九五年の立法評議会選挙で選ばれた議員は、中国がこれを解散することを決定したために、中国主導でつくつた臨時立法会には入れなかった。そして今年の五月十四日まで、住民の信託を受けていない、選挙で選ばれていない「臨時立法会」というものが

存在してきた。

その間、つまり「臨時立法会」自体が行なったことは、例えば返還直前に、民主党とか労働組合「職工盟」(香港職工会連盟)が確立した団体交渉権や、労働組合差別防止条例や、人権法の適用拡大案、つまり企業対個人にまでこれを拡大するといふもの、これらをすべて元に戻すことでした。昨年七月十六日にこれらの返還直前に通過した法案を審議不十分として凍結した。なぜかというところ、こういう労働法方案は、労使関係のバランスを損ない、結果的に香港の国際競争力を低下させ、投資環境を悪化させるという理由です。そして結局九月三十日に、この団体交渉権と反労働組合差別条例は破棄されました。そして人権拡大法案も今年五月に破棄されました。

ですから、香港の政治は、以前のように民主党が反対意見を出して、総督に対し質問をぶつけるというのではなく、政府が出してきた案をラバー・スタンプ(ゴム印)である「臨時立法会」が自動的に承認する、つまり植民地時代の法律

に戻すということを行なってきたりいます。この他、植民地時代の公安・社團条例が復活しました。これは元々共產党の活動を監視し取り締まるための法律でしたが、天安門事件以降香港に人権法が導入された後、緩やかなものに改正されました。しかし、返還後は、改正された公安・社團条例が特別行政区政府の行政権を弱めるという理由で、政治団体の結成をはじめ集会の開催を届出制から許可制とし、警察に集会やデモを禁止し政治団体を認可する権限をあたえることになりました。例えば、昨年七月十八日に、行政会議は、公安新条例によって規定された国家安全という概念を警察が適用する際の具体的なガイドラインを発表しました。その中には警察が国家の安全を維持するために、例えば台湾やチベットの独立を主張するデモを禁止することができるとある条項が含まれています。「臨時立法会」が存在していた時期は一年足らずですが、返還直前のパッテン総督のときの立法評議会と比べると、全くのラバー・スタンブです。

パッテン総督は「ガバナーズ・クエスチョン・タイム」という総督に自由に質問できる時間を月一回定期的に設けていたのですが、董建華行政長官は臨時立法会に対してはそういうことをやめた。それは何を意味するかというと、パッテン総督は行政主導を変えなければならないけれども、行政がやはり立法に対して責任を負う、いわゆるアカウンタビリティーを強調して、行政と立法の分離を行ない、立法が行政をチェックできるシステムを作り上げたのです。選挙制度を改革して有権者数を拡大しただけではありません。ところが董建華はほとんどそのアカウンタビリティーをなくして、全くの行政主導へともつていつている。

ですから、この一年間は完全な行政主導でした。それをやはり香港の人たちは敏感に感じ取ったために、第一回立法会選挙に対する期待が高まったのだらうと思います。今までは民主党がさまざまな問題を取り上げてくれたのに、臨時立法会では例えば草の根の代表である民建連（民主建港聯盟）は、親中派の政党ですが、

労働者の権利についても曖昧な態度を示し、棄権票を投じたりした。つまり中国政府が香港の労働者の権利拡大に反対しているために、中国を気にした投票行動になるわけです。

今回、選挙の実施される直前まで誰も予想しなかった五三・二九％という驚異的な投票率が出たわけですが、前回までの選挙ではおそらく香港住民が中国政府に気がねするといったこともあったのだらうと思います。

第一回立法会選挙

今井 その第一回立法会選挙とその評価についてお願いします。

中國 九一年に第一回の直接選挙が実施され、全五六議席のうち一八議席を選びましたがこのときの投票率は三九・一％でした。それから九五年に六〇議席のうち二〇議席を直接選挙で選び、このときは三五・八％と下がってしまった。そして今回が五三・二九％。本当は九五年の選挙の議員が第一期立法会の議員であるはずなのに、パッテン総督が中英共同声



立候補者の演説をきく市民(98年5月)

明に違反したということで、中国がこれ

を解散した。今回の選挙はそのやり直し選挙です。中英対立の状況下で、前回の九五年立法評議会選挙の投票率は三五・八と下がってきていましたから、香港の人たちの政治的な関心は今回も低いだろうと予想されており、だいたい三〇―三三・四％という見方が一般的で、ひょっとしたら三〇％を切るのではないかと見られていました。なぜなら、今回の選挙制度は一選挙区一議席制(小選挙区制)から比例代表の多議席制(中選挙区制)に変更されたため、この制度は世論調査で八割の人が解らないと答えていた。こういう状況を見ても投票率が伸びるという予想はほとんど考えられませんでした。しかしふたを開けてみると五三・二九％。

このような高い投票率を予想した人は誰もいませんでした。もっと深い分析が必要ですが、これほど投票率が伸びた理由として一応言われていることのひとつは、今回香港政府が行った大々的な選挙キャンペーンが成功したのではないかと

いうことです。

選挙費用の上限を確か二〇万ドルから二五〇万ドルに、つまり十倍以上に引き上げ、さらに大々的な選挙登録キャンペーンを展開した。選挙民として登録すれば一枚記念カードを配る、それから投票に行ったらもう一枚の記念カードを配る。ふたつセットになっているわけですね。これは香港の人たちの収集癖を刺激してかなりの人が行った。実際にはカードは五〇％ぐらいしか用意してなかったので足りなくなったという、そういう状況があるわけですね。それに関連して、例えばジョルダーノは投票に行ったときにもらったカードを持ってくれば四〇％引きにするとした。これが香港の人々を投票に向かわせたとも言われている(笑)。一方、中国系企業でもそのカードを利用した。つまり従業員は団体で登録に行くように指示を出して、投票したときのもう一枚のカードを持ってくるようにと。要するに親中派は中国系企業の従業員に投票に行くように動員をかけた。また、親中派、特に民建連は、中資系企

業からかなりの政治資金をもらっていると言われています。例えば選挙のときのパンフレットなどは民建連が他の政党に比べてきわめて立派なんですね。前線とか民主党とかは何もなかったりしているのに。今回の選挙は、民建連はやはり天王山であるとかかなり本気になって臨んだと思われまふ。それで結果的に投票率が増えたと言われています。

もうひとつは香港の経済が極めて悪化し、失業率が深刻な問題になり、賃金も伸びない、というような状況が背景にあります。

今までは香港の人たちは政治的に無関心だと言われていました。九一年から九五年に三九%から三五%に減ったのは、この立法評議会選挙で当選した議員は返還と共に議席を失うのだ、臨時立法会を設立するのだということを中国はかなり宣伝していましたから、香港の人たちは投票を控えた可能性があると思います。

今回は先ほど言いましたように、一国二制度のもとで、高度の自治をあたえられた、つまり自分たちの権利を行使で

きるんだという意識が返還前とはたぶん違ってきたのだらうと思います。香港の人たちの教育水準は非常に高く、政治意識も高いと思っていたんですが、以前は政治に関わらないほうが良い、投票しないほうが良いと判断した人たちがかなりいた。そのような不安が解消されて今回はかなり投票率が伸びたと思うんです。そして、自分の生活が脅かされているという現実的な問題に直面して行ったという部分がかなり強いと思います。

他に考えられるのは逆に悪天候だったから……(笑)。日曜日には皆どこかに遊びに出掛けるんですね。

沢田 確か台風で警報が出ていましたよね。

中国 ええ、雷注意報が出て午前中は大雨でした。それが途中で回復したんです。外に行くのは諦めて家の中にいたのが、雨が止んだので選挙に行った、という見方もあります。

雑誌・新聞の動向

今井 雑誌『九十年代』が廃刊になりま

した。その背景について、昔は政治に非常に関心があったけれども今はなくなつてしまった、経済に関心が移つてこのような雑誌を読んでくれなくなつてしまつた、というようなことが日本の新聞に出ていました。ただ、それは中国との絡みの政治問題であつて、今いわれたのは香港の中の直接自分たちに関わる政治問題だから、同じ政治問題でも違うのかも知れませんね。

中国 それは香港人のアイデンティティーの問題として捉えることが出来るかも知れません。

沢田 『九十年代』を特定するわけではありませんけれども、全体として老舗の雑誌、新聞が不振ですね。これは全体的な傾向の中で捉える必要があると思います。こう言うところ香港のジャーナリストの方々に叱られますが、香港のメディアは玉石混交で、不確実な情報もほとんど流れていた。『九十年代』などの特殊な中国情報をキャッチする一部雑誌のレベルは高いものの、大半は竹のカーテンを利用した精度の低いものでした。

ところが中国が対外開放をして情報がある程度直接とれるようになると、香港経由でなくても良い。また経済情報はビジネスマンや専門家のアナリストのほうでジャーナリストよりもよほど質の高い分析を行なうという状況になってきました。そういったアナリストを海外の専門誌はおさえているわけです。華字誌はそういった人々をおさえてはいませんでした。面白い読み物としては若者向けのタウン誌などが登場し、中国情報自身はもと専門的で精度の高いものが出てくるなかで、どっちつかずでは記事自体も注目されないということがあります。それから、経済状況がやはりダウンしてきて売れ行きが落ちた。どちらかと言えば商売として読者をつなぎとめられなかった面も大きいのではないかと思います。

中国 李怡さん(元『九十年代』編集長)
もそういうことを言っていましたね。つまり商売として成り立たなくなっている。それから若い編集者に一生懸命がんばってやろうという意欲のある人がいなくなりました。また情報がもうとれなくな

ってきた。つまり、昔はこの雑誌が出す情報は強いインパクトを持っていたけれども、今は逆に他の中国に近い筋のほうがよほどいい情報を出してくるという話です。

やはり時代のニーズに合わなくなったといえます。例えば『壹週刊』や『東週刊』というような芸能・娯楽情報を含めたものはどんどん伸びているわけです。『九十年代』のような堅苦しい雑誌は、日本でもそうですが、学生もあまり読まなくなるし一般の読者も読まなくなる。だから中国との関係はあるにしても、やはり経営上の問題が廃刊の理由としては大きいと思います。

選挙結果をどうみるか

今井 話をもとしますと、立法会選挙で民主党が頑張って高い得票率を得たというのですが、全体の結果を見てどのようにお考えですか。

中国 確かに、直接選挙議席では民主党が圧勝と日本の新聞も書いているし、香港でも書いているんですが、民主党は九

五年の選挙では全体で一九議席とついていたのに対し、今回一三議席に減っています。直接選挙においても一二議席から九議席に減らしているんです。これは何を意味するかと言うと、比例代表中選挙区制というのは、弱小政党に有利な選挙であるということです。例えば新界の東だと五議席ですが、全体の二〇%の得票率で一議席となるわけです。得票率に応じて配分していくと最終的には一〇%ぐらいで当選ということも出てきます。この二〇%と一〇%との票の重みを考える

と、弱小政党にかなり有利ですね。逆に民主派(前線・民権党など)は、新しい政党を作って、対抗したわけです。一方、民建連は直接選挙で二議席から五議席に増やしています。自由党は減らしています。一番被害を被ったのは中間の香港民主民生協進会という民主派ですが、臨時立法会に参加し、主張がはっきりしなくなったことが議席を失った原因の一つであらうと思われます。

基本法の規定に行政主導ということが明記されていますが、行政主導でいくと

いうことは立法機関が大きな力を持つては困るわけです。一党独大と言われましたが、民主党は九五年の立法評議会選挙で圧倒的に他を離して第一党になり、大きな力を持った。これを中国は歓迎してはいません。九六年のマカオの選挙でもあるいはそれ以前の選挙でも立証済みですが、マカオでも同じような比例代表制をとっているということです。それで、弱小政党が沢山ある。立法機関が弱小政党で、分離・分裂している状態というのは、行政がコントロールしやすい。立法機関のチェックが効かないと行政主導で政策の効率化を維持できる。レッセフェールも出来る。法人税一六%、所得税一五%くらいという他の国で例を見ない経済システムを維持するためには、そういうことが必要だというわけです。基本法にそう書かれているわけですから、基本法に則ってこういう選挙制度もとられた。

問題は民主党はこの立法会に帰ってきて、一応第一党になります。内訳を見ると、民主党が一三、自由党が一〇、民建

連が九、港進連（香港協進連盟）が五となってます。港進連は親中国派の財界人たちが構成されていますから、全体で見ると、かなり親中派が躍進している。しかも、選挙委員会の議席というのは八百人のそれぞれの各界の代表で、その中でほとんど臨時立法会の議員が当選している。間接選挙の選挙委員会とそれから職能代表選挙においては、対抗馬がいなくて、自動当選が一〇議席もあります。

ということは、全体の三分の二は操作可能な選挙である、民主派はこの点に不満を持つことになると思います。誰が考えてもこれは民主的な選挙ではないと。でも、基本法にそう書かれているわけです。

基本法に書かれているのは、第一立法会選挙の構成比率は直接選挙が三分の一、二〇議席で、二〇〇〇年には二四議席、二〇〇四年に三〇議席と。その次は二〇〇八年ですが、その次どうするかは二〇〇七年までに検討することになっていて、全面直接選挙を実施するという話ではありません。例えば民主党が全面直

接選挙を実施すべきだと主張するとしません。そうすると基本法を改正しなければいけない、ということになります。しかし基本法を改正するのは、極めて難しい。基本法の七四条に、法的手続きをふみ、立法会議員が法案を提出するにあたって、それが公共支出、政治体制、政府の管理運営に関わらない場合に、連名で提出することが出来るとありますが、政府の政策に関わる場合は、行政長官の書面による同意を得なければいけない。まずこういう制限がひとつある。つぎに、立法会議員の三分の二の賛成、かつ香港地区の全国人民代表大会の代表の三分の二の賛成に加えて、行政長官の同意が必要である。その後香港地区の代表がこれを持って全人代に提出し、全人代がまたこれを審議するから、何重にも歯止めがかけられている。

マーティン・リー（李柱銘、民主党主席）がこう言っています。直接選挙は制度的にもう不可能だ。つまり中国自身が変わらなければ、香港の民主化ということとは進まない、ということだと思いま

す。

香港人の政治意識は高い

沢田 民建連と民主党を、親中・反中の軸で見ると確かに対立的に見えますが、自由党の敗北にも注目する必要があると思います。

大きな政府、小さな政府で見ると、民建連は中国に近い立場上、労働者の代表として出ていながら、必ずしもその期待に應えていないという点があります。しかし公共投資の拡張には同意しています。大きな政府、小さな政府、あるいは関与か自由かという軸で切った場合は、大きな政府かつ関与型の政党が草の根の要求に勝ったというようにとれなくはないでしょうか。

自由党が負けたということは、中国に近い財界人が勝っているので一概には言えませんが、昔ながらの中核の産業にいる財界型エリート地の盤が弱くなったとも考えられます。一党独裁ではなく、業界独裁というような言い方もあったように、財界だけで運営されてきたものが今

までの香港の経済体制であり、つまり「商人治港」ですね。実際に立法評議会と行政評議会のメンバーが一部上場企業の役員を兼ねている比率を出すとそれは明らかで、必ずどこかの役職を持っている。そうでなければ、二議席か三議席くらいは労働界代表というかたちで出てはいても、敵対的な組合組織からは出さないし、通知や連絡文書もまわさないとか、露骨にそういうことをしてきたわけです、イギリスの統治下では。

それが現在では、ある程度選挙に勝つためには、自由民主という理念以前に、生活改善という要求に応えるようなスローガン、極端な場合は香港の住民のエゴに媚びるようなところまで含まざるを得ないのではないかと思います。ですから選挙の結果は、香港の人たちにとって大切な、生活防衛型の要求に良く応えている人たちが当選しているのではないかと いえます。また選挙の汚職、汚い金権政治がないということでしたが、そういうドブ板選挙、言葉が悪いですが、そういう地元の利益に應えるという意味において

は、将来的には相当住民のエゴという問題も出て来るのではないのでしょうか。すべて憶測ではありますが、そういう感想を持っています。

もうひとつ、私は香港の人たちが政治に無関心だとは思いません。政治のもつ意味の範囲が違うのだと思います。例えば私たち日本に住んでいる一般市民が政治に何を期待するかといわれたときに、自分の住んでいる町に急行電車が止まって欲しいですか、共働きのので子供を幼稚園に入れたいのに順番待ちが長い、もっと増やしてほしいとか、そういった要求まで含んで我々は政治と呼んでいるわけです。ところが香港の場合は政治というのはここで二極分化していて、生活密着型のサービスは民間でボランティアや慈善団体が担っていて、政府はというと小学校の義務教育すら七九年になるまで放置していたんですね。そうすると子供に良い教育を受けさせたいというのは政治要求ではなく社会団体への要求として出てくる。その受け皿になっていたソーシャル・ワーカーたちが住民運動を行

ない、慈善団体を組織したりボランティアをしたりしていた。これが今では政治のチャンネルに流れ込んでいる。民主党や民建連のルーツのひとつはここにあります。公団や公営住宅といった大票田で調査すると、かつてそこで町内会や住民委員会の委員をしていたような人たちが、選挙委員会の事務所を開いて選挙の下支えをしていたりということがあります。そうすると香港の政治的アパシーというのはいくらかの意味で神話にすぎず、彼等は自分たちの生活向上のためには自助努力型の政治運動はずっとやってきたのです。

今では逆にボランティアのほうが政治の拡大に危機感を抱いてきて、今までは政府に対し異議の申し立てを担当するという役割ができていたわけですが、議員さんが出てくると自分たちの出番がない。住民たちは議員さんに陳情に行く。今度は票田として見られるわけですから、政治運動に巻き込まれる。かつてのような善意的ボランティア運動から、より政治に密着型の運動へと転換していか



支持候補を応援する市民(98年5月)

なくてはならない。これですいぶん戸惑いがあるという話ですね。もうひとつは新移民ですとか難民ですとか、香港にきてから七年未満の人たちには選挙権がないので、最低層であっても議員さんが運動をしに来てくれない。ボランティアたちがそこを支えようと思って政治のチャンネルがあるので、かつてほどの協力は得られない。住宅の分配でもそういう問題が出ています。民間で取り組んでいたことが政治イシューに転じていくという流れがうかがえます。

中園 自由党の大敗についてですが、自由党は一〇議席で、九五年の立法評議会議席と同じ議席数ですね。全体で見れば減らしてない。負けたのは直接選挙だけです。けれども直接選挙でも、自由党の李鵬飛は一〇・二五%とっていて、前線が三〇・八一ですからこれから二〇%引くと、一〇・八一%に対して一〇・二五%で負けたということですからかなり接戦ですね。自由党から立法評議会選挙の直接選挙に李鵬飛しか出ていないということとは、李鵬飛の個人的な人気であって、

財界というような話ではない。李鵬飛ですら負けたということは、逆に自由党からすれば、商人治港をやるには直接選挙をなるべく遅らせたほうが良い、そういう認識を新たにしたんだろうと思いますね。

沢田さんが言われたように、香港の人々は政治に無関心ではなかったのではないかと私もそう思っていました。教育水準がきわめて高く、香港の人は飲茶で新聞を大きく開いて読みながら政治談義をしているように、さまざまなことに関心が高いので、政治的関心も高いはずです。ところが中国との関係とか、微妙な関係にはやはりあまり口を出さないほうが良かった。しかし自分の生活に関わることにについては話は別です。直接選挙をやれば確かに草の根の代表が勝ちます。なぜなら、香港の経済発展に見合わず中産階級の層が薄く、構造的に金持ちが少数で貧しい人が大多数ですから。他の国は中産階級が増えてきたけれども、香港の場合は富の分配が不公平だったので、中産階級は出現が遅れたんですね。八〇

年代になった。

沢田 結果として不平等指数は拡大していますね。七〇年代から九〇年代にかけてアジアNIESが皆縮小しているのに対して、香港だけが〇・四八までひらきました。今も拡張していますので、不平等の度合いを示すジニ係数などという言葉が香港の立法評議会で頻繁に出てくるようになったのは選挙後ですね。

中国 日本のように累進税的なことはないわけですから、金持ち天国になりますよね。

香港でも八〇年代、九〇年代になって社会的に流動化が進むとともに、中間層が増えて、いろいろな要求が出てきているわけです。ところが民主派と保守派という対立の図式で見ると、保守派が三九議席、民主派は二一議席ですよ。もうひとつの角度、グラスルーツの代表がどれくらい取っているかをみると、民主党と民建連、工連会、職工盟、全部含めて、基層のグラスルーツだと二五議席しかありません。財界が、間接選挙があるために、議席を多数占めるような構造になっ

ている。ですから民主派は全議席直接選挙の早期実現という要求をしています。が、自由党はたぶんやりたくない。

ところが今回の選挙で注目されるのは、民建連の躍進です。九五年で民主党は全体の投票率の四二・三％を獲得しましたが、民建連は一五・七％しかありませんでした。今回は民主党もちょっと増えて四二・九％。ところが民建連が二五・二％でかなり得票率を増やしていますね。民建連は豊富な資金力で政治的動員をかけたということですが、やはり住民の失業対策などに対する期待が反映されている。例えば陳婉嫻という労働組合、工連会の代表はヤオハンの倒産のときに失業者問題について活躍した人で、民主党と同じようなことを行なっています。しかし九五年の立法評議会選挙に備えて、民主派が全部基層代表になってしまふとまずいので、新華社が親中国の基層代表である民建連というものを作ったわけですね。そして今こうやって二五・二％にも伸ばしてきている。民建連はかなり自信を強めた。中国もちょっと自信を深

めているのではないかと思います。つまり、基層レベルの代表は民主党だけではなく、民建連もだんだん力をつけてくる。そうなれば、少しぐらいは直接選挙を行なっても、ある程度民建連が勝てば、行政の効率が損なわれることはない。多数党となっても、政権を掌握出来ないシステムになっているわけですから。結局中国も少しずつ立法評議会選挙の民主化の拡大に理解を示す可能性もあります。

ただ、まだ行政長官をどうするかという問題があります。行政長官を一人一票の人民投票で選ばない限りは、そのシステムは変わらないわけですから。そうすると民主化を出来るだけ遅らせて、香港の資本主義を長期にわたって利用したい中国の意向と、中国の政治改革がどう進むのかということが重要なポイントとなってくる。

中国は今回の選挙結果には満足しているだろうと思っています。

沢田 民建連の中も変化しています。昔のFTU（工連会）などの左派の労組が

中核になってきているわけですが、選挙の前から世代交代があつて、それまでの左派、いわゆる香港暴動を指導したような人たちが窓際に追いやられました。そしてソフト路線に転じてスパーマーケットを経営してメンバー・カードを配るなど、市民の団体という顔を持つようになっていった。私がFTUを訪問したときに、労組である以上、返還後は中国労組のナショナル・センターである総工会に入らなければいけないのか、北京の総工会との関係はどうなるのか、メンバーになるのかときくと、絶対にならないといっていました。それをやるのは自殺行為だと。香港の権益をあくまでも代表するということで、一般市民の支持を得ているという事です。彼らは親中国派といいますが、一〇〇％北京の代弁者というイメージでとらえるのは間違いで、彼等も香港の民意を反映するし、それは生き残り戦略なんですね。ですから民建連＝親中国というのではなくて、もう少し微妙なスタンスがある。民主化と言ったときにはただ単に選挙制度で見るのか、それとも実

際の政策の運営がどうなっているのかで見るのであれば、誤解を招くかも知れませんが、植民地体制下よりは制度上はかなり声の通る体制になっているとは思っています。

だから結局、中・長期的には香港人の意識が大きな影響を持つようになるのを待っています。

今井 職能別の三〇議席は、結果的にほとんどを財界の人が占めるというかたちになっていますか。

中国 職能の三〇議席で見れば、自由党が九、民建連が二、民主党が五、前線が三です。民主派が五ですから、結構健闘している。あと無所属議員はほとんど財界の親中派です。合わせると民主派は八になり、職能でも結構大きな比重を占めているといえます。

沢田 職能の場合には一票の格差が大きいので、財界寄り以外の政党にとつては直接選挙よりも不利です。たかさんのメンバーを抱えている職能団体では一票が軽くなってしまう。ですから、教育界など何万人もメンバーのいるところはすこ

い状態ですよ。

中国 ですから、格差が大きい漁業団体などは、何百人というところもあったようです。西側の民主主義の感覚から見ればおかしいという話になるのですが。職能代表は、直接選挙で実現出来ないような全住民の利益を、職業別に代表することによって実現する。すなわち、香港の産業構造を守るんだという主張のもとにこういう操作可能な選挙をやっている。それをやることによって自由党は一〇議席をとっているわけです。民建連は六から九に増やしている。

港進連は、新しくできた、自由党とは別のグループです。自由党は元タイギリスと財界とうまくやっていた。港進連はさらに親中国的な財界グループで、三から五に増えていることは注目されます。例えばリタ・ファンは臨時立法会の議長だった人ですが、選挙委員会の選挙でトップ当選ですから、何をかいわんやという感じです。だから民主党はこの選挙委員会の選挙には参加せず、ボイコットしました。民意を全く反映しておらず、と

んでもないという意味を含めているんだと思います。

中国の影響力

今井 中国というか、共産党との関わりはどうなっていますか。

当然、陰に隠れて表の活動はしないのでしょうが、私の考えでは関わりがないことはあり得ません。共産党が国家を指導するというのが国是で、香港も中国の一地方になったのだから、もつと関わって然るべきということになる。その辺のところはいかがでしょうか。

中国 表面的には関わっているとまづい。港人治港と一国家二制度という約束をしているわけですから、絶対に表面には出ないでしょうね。そういう表立った行動は見られない。しかし、中国系企業の動きがそうだと思うのですが、中国系の企業が何か活動しているって、中国的な色彩をだんだん強めていくことはあると思います。

例えば中国系の企業の内部通知で動員をかけると、選挙管理委員会が発給した

二枚目の記念カードを持って会社に戻って、上司に投票したことを報告しなければならぬとか。中国系銀行の指示では従業員は集団で投票に行くように。

中国系銀行では民建連の曾鈺成以外のボスターを貼ることを拒否するとか、いろんなかたちで支援しているわけです。資金援助という点では、民主党は外国組織からの資金援助は社団条例で禁止されてしまいましたから、兵糧責めですね。私が新界東の投票所を見に行ったとき、前線と民主党は誰も運動員がいなくて、民建連は十何人もいて大がかりにパンフレットを配っているわけです。金にものをいわせて、ということが進んでいるんだろうと思います。

それとの関係で言えば、『星島日報』、それから香港のテレビ局が今ちよつと話題になってますね。愛国主義教育の話になって来るんですが、それは報道、表現の自由とも関わって来ると思います。中国は目に見えるかたちで香港の言論とか集会、表現の自由を規制しようとするのではなく、これらの報道機関を買収し

ていくというやり方です。前にキャセイ航空との関係で、ドラゴン航空の株を買い取るのに、中国航空を新しく発足させるといふかたちで交渉の材料に使って、最終的にキャセイからドラゴンの株を全部買い取ったわけです。株式の例えは五％を獲得して実質的なオーナーになっ
てしまふ。そういうやり方が、『星島日報』の株取得のうわさです。これも查済民、親中国系の基本法の委員だった人、の会社
が、持ち株の五％を持つようになるという
ことです。『星島日報』は元々香港右派のほうですから、中国批判の記事を
相当書いているわけですね。オーナーにな
っても記事には干渉したりしませんとはい
いますが、なかなかそういうわけには行
かない。『星島日報』は部数をごまかし
たというのでICAC（汚職摘発委員会）に
摘発されて、裁判にかけられましたが、
この社長だけは裁判にかけられるのを
免れた。親中派であると言われている
深愛詩という司法長官がいます。彼女
がそれをさせなかったようです。それ
から最近問題になっているのは、テ

レビ局ATV（亜州電視）の株式を親中派の人物が五％買収してしまつた。

このようにメディアも株式を買い占めるといふかたちでコントロールして行く。そうやって浸透していくことで、徐々に中国化が進んでいくという気がしますね。

中国共産党としては前面に出てこないで、ビジネス、商業活動でやる。だから何にも文句を言えないと。

沢田 イギリスも当時は同じようなことをしてきたわけで、ただ華人にはちょっと手が届かなかつたということだったと思います。でも『セブン・イヤーズ・イン・チベット』の公開が一年遅れたように、芸術や香港の映画の動きを見ても若干の締め付けは感じますね。日本の映画はビデオやテレビでだめになつたと言われていますが、香港映画はビデオCDでだめになつていくんじゃないかと思うぐらいに最近はお落しがいんです。

香港はかつて民主はないけれども自由があるといわれた時代がありました。然とした活気というのがなくなつてきて

いるという気がします。

それは今おっしゃつたメディアの買収によるものと、香港自体のメディアの転換といふものがあつて、かつての媒体、『九十年代』などに代表されるかつての言論を担つた媒体の力が落ちていて、ということが見えて来ます。ただ、中国共産党自身が露骨な介入は出来ないといふひとつの理由は、あまり表面に出てしまふと、今度は支持したとたんにそのメディアが市民にそつばを向かれるということもあつて、得策ではないわけですね。やはりある程度住民の顔色も窺わないといけない。当分は水面下で影響を及ぼす今の状態が続くと思います。露骨な介入があるときというのは香港にいよいよのことがあつたときです。香港にいる中国のヤッピーの人たちの中には、もう次の移民先を考えるような大陸エリートもたくさんいますし（笑）。

変わる中国系企業

中資系企業も変化しています。かつての中資系企業といふのは一枚岩であつ

た。そこに入ることは香港では珍しい終身雇用を約束されたようなものだった。

また入社するための条件というのは個人の能力というよりは、親が左派として活動していたとか、中国語で教育を受けて来たために、知識人であっても英語力が低く、欧米系の大企業や香港政府ではエリートとして扱われないとか、の背景をもち、左派的な教育を受けた人たちを中資企業が意図的に選んでいた。今はそれほど思想面や社会的立場を重視する中資系企業はなく、むしろ英語教育を受けて、いつでも転職するような社員が次々入社して中枢に入っているわけです。もちろんトップは大陸から来ますが、かつての動員力、かつての中資系企業の一枚岩的な党組織との表裏一体というタイプではない部分も拡大している。もちろん、中資系企業自身の力が増えているのは確かですから、その影響力が増大している。しかし質的には疑問です。中資系企業がどんどん増えてきて赤い資本家に支配されるというのはちよつと過剰反応ですね。

中国 そう。例えば投票に行つたことを証明するためにカードを持つてこいと言つても、従業員が誰に投票したか解らないから、別に意味はないのではないかと(笑)。九五年の選挙では民建連に入れると指示したのに民主党に入れてしまった人が多数いたわけです。だから今回はカードを持つてこさせるという方法をとつた。それでも結局解らないじゃないかというわけです。中資系企業といつてもさまざまな省がありますから、一枚岩ではないと言われたのは確かです。マカオだったら、海南島のグループと福建のグループが、かなり大きな勢力を持つてるように、香港だったら広東のグループが大きな力を持つているでしょうし、上海もいるでしょう。広東人と上海人はきわめて仲が悪いので、軋轢もあるでしょうしね。必ずしも一枚岩ではないけれども、少なくとも中央としてはこういうものをコントロールしておこうというわけです。政治的な問題というのは非常に敏感ですから、中資系企業といえども政治的に反対することは、ないと思います。や

はりじわつと浸透しているという気はします。

沢田 中資系企業に勤めている以上は、もしニュートラルであれば、指示があれば従うに決まっていますし、中央の指令というのは当然来ているはずですが。ただ中資系企業の従業員に対する締めつけも、中央の指令が中国国内でも地方になかなか到達しないように、指示を拒否したり反対したりはもちろん出来ませんけれども、どこまで忠実に実行するのか。中資系企業の現地社員に共産党の指令が隅々まで行き届いて、一斉に投票に行くというようには考えないほうが良いでしょう。

中国 もし指令が行き届いたら、民建連の圧勝かも知れませんね(笑)。

沢田 あれだけの数の従業員を抱えていますから(笑)。

中国 パッテンが新しい九つの職能代表選挙区にし、有権者数を大幅に増やしたのは、中資系企業が沢山あって、社長が投票権を持つので、親中派で占められるという危機感があつたからですよ。です

からそんなにコントロールしなくてももう中国のものだみたいなどころがあると思います。

沢田 今回の選挙の結果も中国にとって悪いニュースではなくて、自信を持てる結果でもあるというのはその通りだと思います。

中国 しかも一国家二制度を謳っている以上、台湾向けアメリカ向けを考えると、やはり中国が表面に出るといのはまずいというのがありますよね。

英語教育と歴史教育

今井 社会保障制度など、これからの香港にとって重要な問題ではないかと思いますが、沢田さんいかがですか。

沢田 まず、英語教育と歴史教育について。返還以前からありましたが、返還後は特に中国語教育を随分推進しています。ところがやはり英語というのはエリートの言語なのでなかなか捨てられないことから、英語教育を行なう学校が出てきています。中学校の先生たちは中国語教育よりも英語教育で自分たちの学校の

ステイタスを上げたいので全く応じてこないわけですね。さらに英語のできる先生が移民してしまうことによってますます英語教師が不足し、香港の英語の需要と供給のギャップが開いてきています。あの意味で、香港の国際センターとしての地位を支えていたのは、香港の域内で英語の出来る人間が、比率は高くなくともいる、ということだったわけですね。また今、中国語教育の盛んに喧伝されているのとはうらはらに、今まで英語教育にあまり力を入れてこなかった中学が「英語中学です」と名乗りをあげてきているというねじれ現象が起こっています。

それから教科書に天安門事件を記載するかどうかという問題では、結局、教科書業者が自主規制をしました。教科書業者と出版者が、載せてはどうかと新華社にお伺いをたてたところ、新華社は分裂の意味が加わらないこと、植民地的色彩が濃くないこと、という原則を答え、結局載せないという自主規制が行なわれたということです。あまり表面に出てきませんが、歴史教育の面でも、中国人意識

を掻き立てる内容、植民地的な色彩よりも中国というものを強調する方針は確かに出てきています。

しかし、実態はどうかというと、英語のほうが儲かるエリートの言葉ということで、逆に駆け込み需要が出て来ているわけですね。歴史教育の場合も、あまり選択されませんね。香港史のカリキュラムのほうはまだしもですが、「今日の中国」という科目はあまり選択されていない。ある資料によると中学校で二〇%しか「今日の中国」は選択されていません。

もちろん北京語もどんどん広まっていますが、北京語が必要だと感じるのはある程度教育をうけてからであって、普通の学習は英語のほうが良い、という風潮に押されてしまっています。三年間の北京語のカリキュラムを一年で終えたりとか、詰め込んで二年に、五割ぐらいの時間に圧縮したりということがあります。中国の歴史を勉強して、英語を捨てて中国の普通語だけ学ぶという現象は起きていません。香港の人その辺はした

たかで、非常に現実的です。

公民教育も行なっていますが、公民という独立した科目でなくて、公民という色彩を組み込むようにという指導です。で、どれくらい効果が上がっているかはつきり解るといふかたちではありません。昔の中国系の愛国中学とか、国民党系の中学とか、そこで行なわれていた政治教育に比べればマイルドなかたちでの政治教育ではないかと思えます。

重要性増す社会保障

社会保障に関して言いますと、たいへん長期的な話ですので、今の経済危機とは直接関連がないと言えないのです。が、アジア全体でも人口高齢化が進んでいます。これを言うときよく驚かれます。ですが、日本では九六年に、女性の合計特殊出生率が一・四三にまで下がりました。日本はこれからどんな人口が減っていくとたいへん話題になりました。ところが香港はすでに九〇年に一・二を下まわっています。日本よりも低い。当初移民して生むから、女性が香港域内で子供

を産まないからだという説明でしたが、どうやらそうではないらしい。香港の場合は女性の社会進出の面から言っても、核家族化のスピードから言っても、日本以上に圧縮された少子化、圧縮された工業化ならぬ圧縮された高齢化社会になってきています。これが今までの、弱者は要らない、働き盛りの人だけ香港に来てくださいという、方針と相反するわけですね。政庁の「福祉白書」を見ると面白いのですが、中国人は親孝行だとか、大家族主義だとか書いてありますが、実態は核家族で、日本よりも核家族化が進んでいます。移民を前提にできるのは若い世代ですから、しばしば年老いた両親を香港に残していく。したがって高齢者にはもはや家族の扶養には頼れないという状況です。日本と違って一切社会保険がないという状況で、彼等を支えてきたのは住宅だったんですね。右上がりの経済の中で住宅を資産として保有していれば、老後はそれを売却すれば食べていける。その頼みの住宅が不動産市場の下落で揺らいでいます。このことから香港

政府に社会保険や養老年金などの設置を要求する圧力が増すでしょう。やはり香港はレッセ・フェール時代のやり方を転換せざるを得ない時が来たようです。今井 本日は、香港の今後をみるうえで興味深い話を聞かせていただきありがとうございます。ありがとうございました。

(一九九八年六月二一日)